

ソーシャルインパクト測定・評価の概要

サステナTF MTG 2月10日

内容の構成

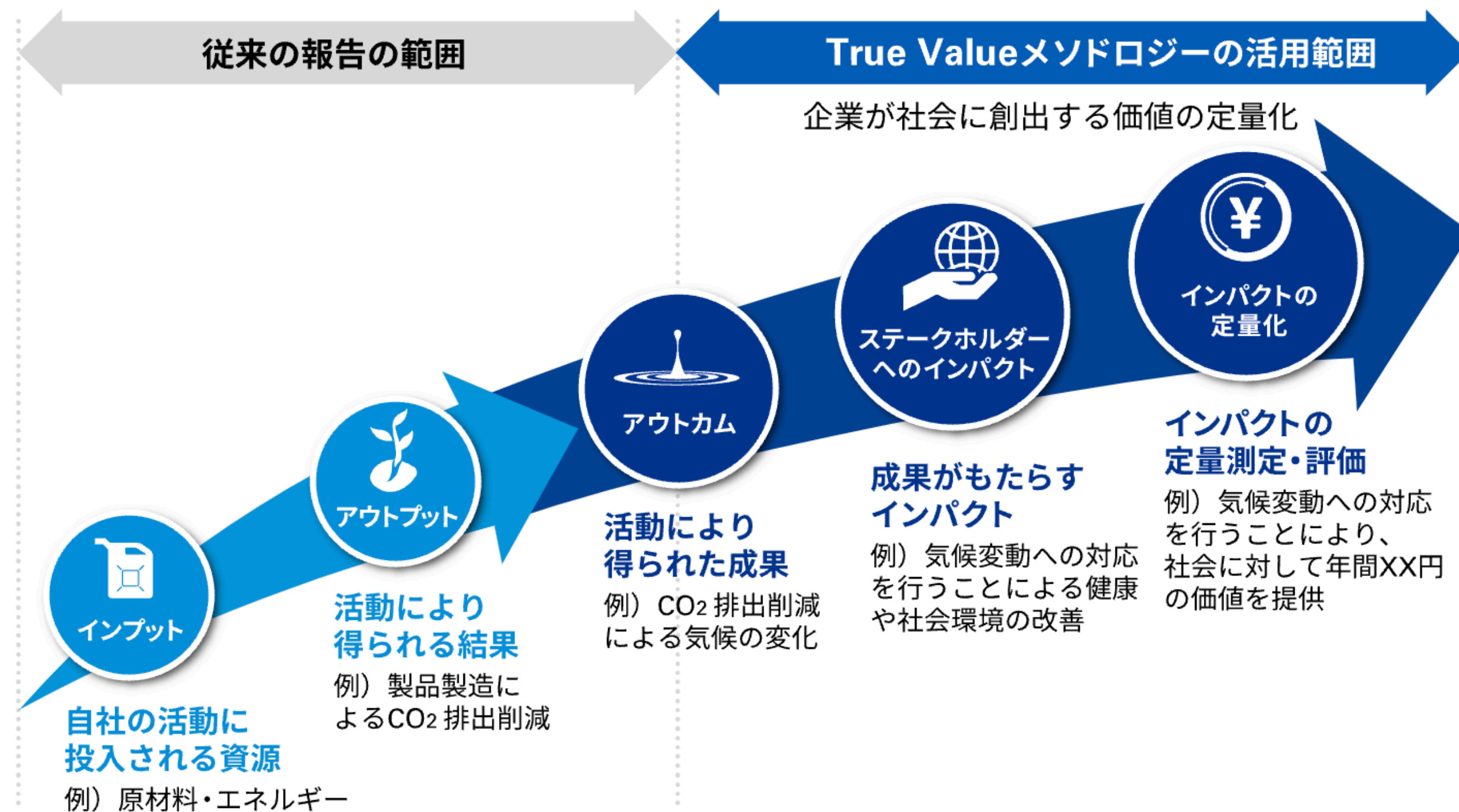
- ソーシャルインパクト・リターンの定義、サステナスコアとの比較
- ソーシャルインパクト測定・評価の全体像および各ステップ
- Q&A（途中質問もOK）

ソーシャル（社会的）インパクトの定義

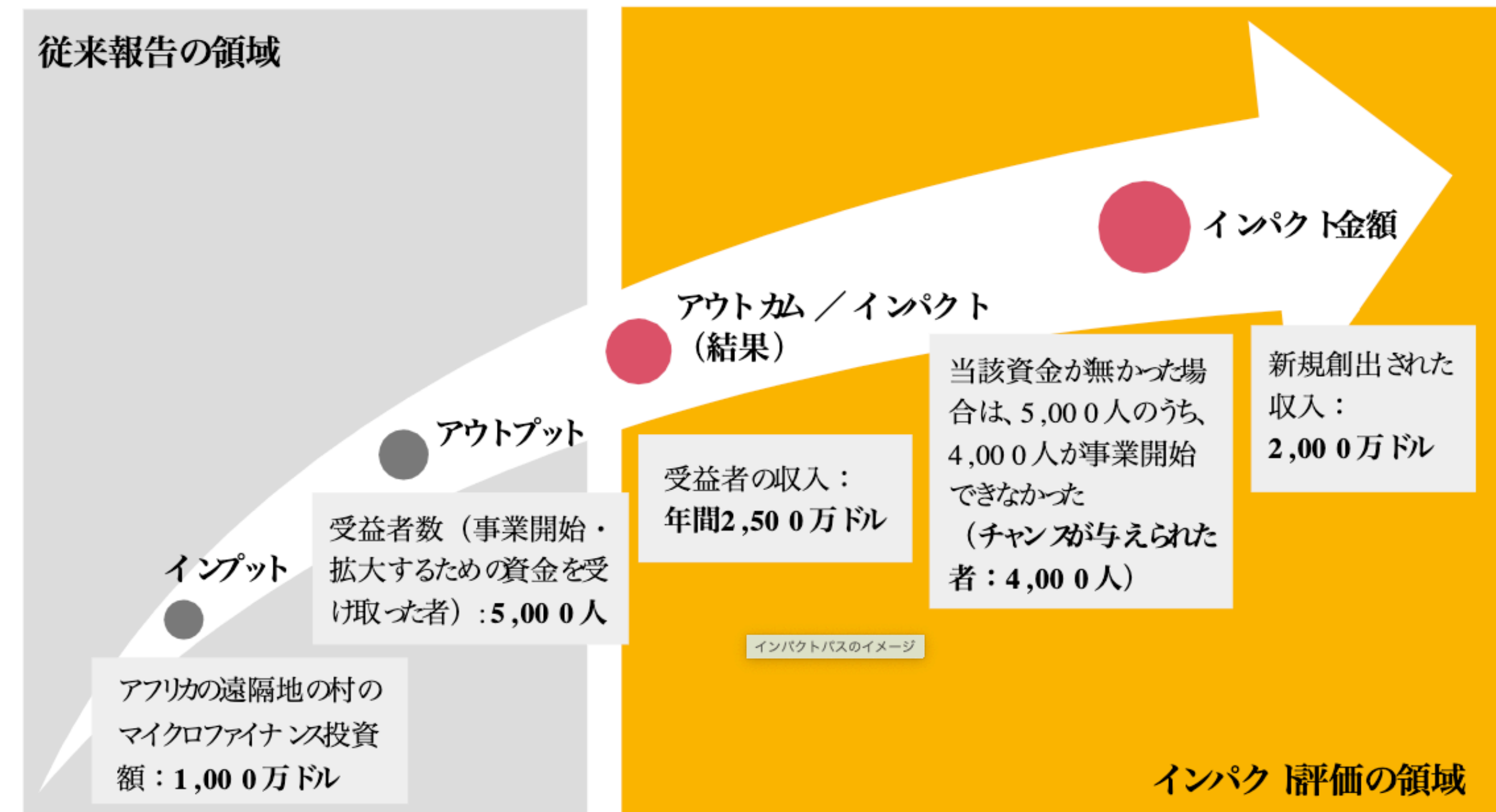
- ソーシャルインパクトとは「短期・長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的・環境的なアウトカム」を指す（内閣府、平成 28 年 3 月）
- 1. モノ・サービスなどのアウトプット（結果）ではなく、さらに一步踏み込み、それによりもたらされる変化であるアウトカム（成果・効果）での影響を計測
例）若者への就業支援プログラム：参加者数（結果）でなく、実際の就業数（成果）
- 2. 環境・社会への影響という外部性に焦点。経済を含める場合も 例）税収の増加
- 3. 企業単位での評価も可能：複数の事業を包括、もしくは主要事業に限定など
- 4. 金銭価値に換算して評価することが多い 例）実際の就業数→社会にXX円の価値
- 5. ポジティブ・ネガティブインパクトや、定量的・定性的評価の両方がありうる

インプットからアウトプット→アウトカム→インパクトまでの一連の流れ

- **ポジティブ例**) 人・物・カネ等の資源を投入し（インプット）、製造過程でのCO2が削減され（**アウトプット**）、大気中のCO2濃度減少が気候パターンに変化をもたらす結果（**アウトカム**）、人間の健康や社会環境が改善される（**インパクト**）



左図：KPMG、右図：PwC



- **インプット**: 当該活動に係る投資金額
- **アウトプット**: 実施された活動
- **アウトカム**: 実施された活動が引き起こした変化
- **インパクト**: アウトカムの結果、社会・環境に及ぼされる長期的な影響

サステナスコアとソーシャルインパクトとの比較

	ベース	スコープ	対象	計測期間
サステナスコア	アウトプット (結果)	環境、社会、ガバナンス	企業	単年
ソーシャルインパクト	アウトカム (成果・効果)	環境、社会、（経済）	事業・PJ・企業	短期～長期

- 両者は環境や社会問題など、外部を向いている点で方向性は似ている
- その一方で、ESG評価の高い企業が、結果的に高いソーシャルインパクトをもたらすとは限らない

例) カーボンニュートラルなテクノロジー（モノ）、ダイバーシティの推進（サービス）
→ 環境・社会に対して実際にもたらされる変化・成果・効果は未計測

ソーシャル（社会的）リターン ≡ SROI

- 事業への投資価値を財務的価値だけでなく、生み出される社会的・環境的価値を定量化するのに役立つアウトカム・ベースの測定ツールがSROI（Social Return on Investment：社会的投資収益率）

$$\begin{array}{l} \text{社会的投資収益率} \\ \text{（SROI値）} \end{array} = \frac{\text{アウトカムの貨幣価値換算価額の合計}}{\text{インプットの貨幣価値換算価額の合計}}$$

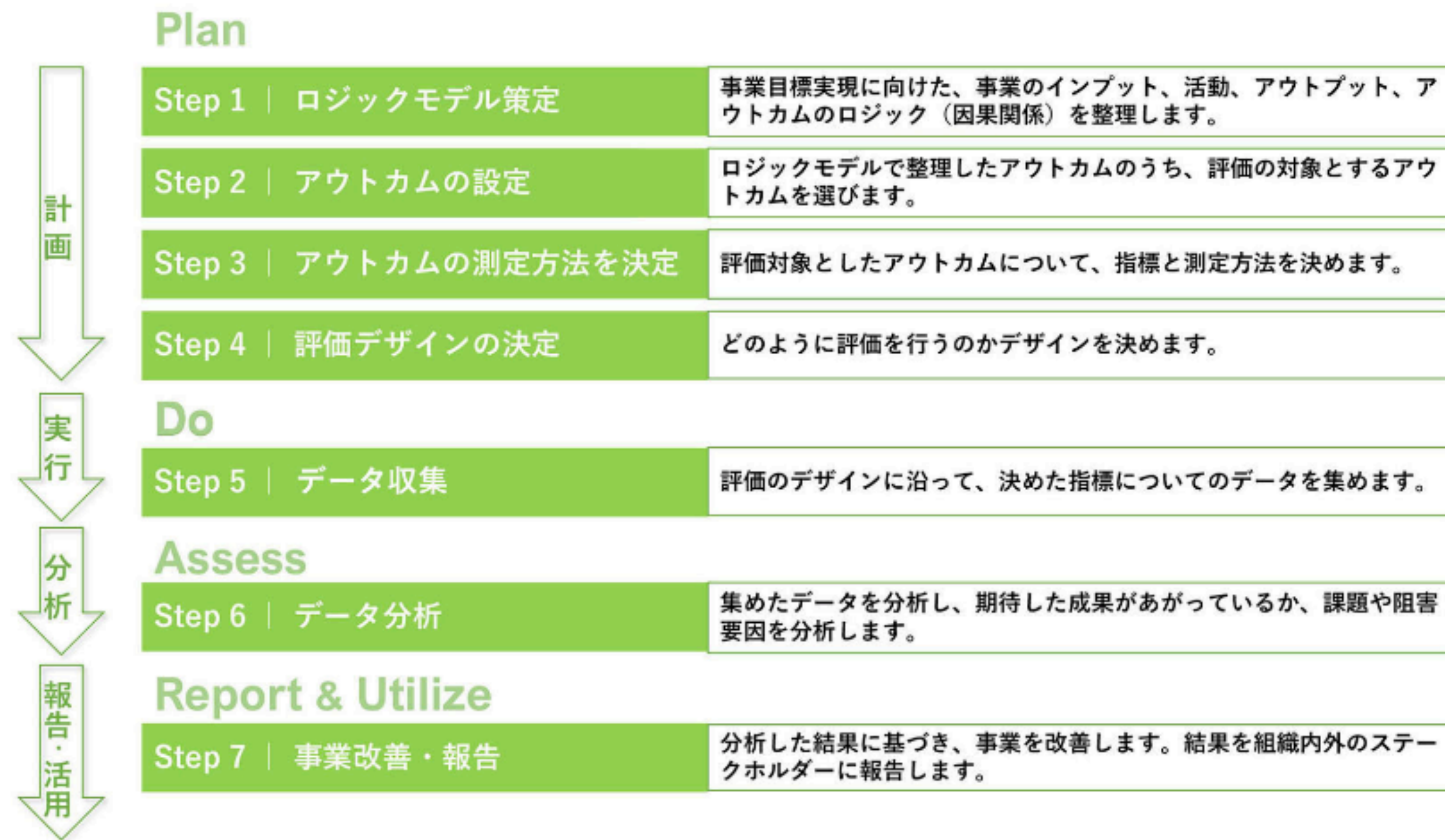
- アウトカムを貨幣価値に直した上で、インプット（投入された人・物・金などの資源）で標準化
- 例）マイクロソフトが実施した若者UPプロジェクトでは、若者への就業支援プログラムへの参加者数というOutputではなく、それにより生まれた実際の就業数を成果とし、その社会的便益を給与向上、社会保険料の増加、税収の増加などの視点で貨幣換算を行い、SROIの数値を算出
- 補足）SROIには、過去に行われた社会的投資プロジェクトを事後的に評価する「評価型」と、将来行われる社会的投資プロジェクトを事前に評価する「予測型」の2種類がある

ソーシャルリターン vs. 経済的リターン

- ソーシャルリターンは経済的・財務的・金銭的リターンと並行して議論されることが多い
- 社会的・環境的インパクトという目標の追求と経済的リターンとは、一般的に**トレードオフ**の関係があると考えられてきた
- しかし、サステナビリティ課題に対する認識の高まりと世界的な取組みの進展により、近年、両者には**強い動的な連動関係**が生じ始めている (URL)
- つまり、企業の生み出すソーシャルリターンは、長期的に経済的リターンにつながりやすい傾向になってきている

ソーシャルインパクトの評価プロセスの全体像

- 評価のプロセスを補足（Step 1から5までの計画・実行の部分）

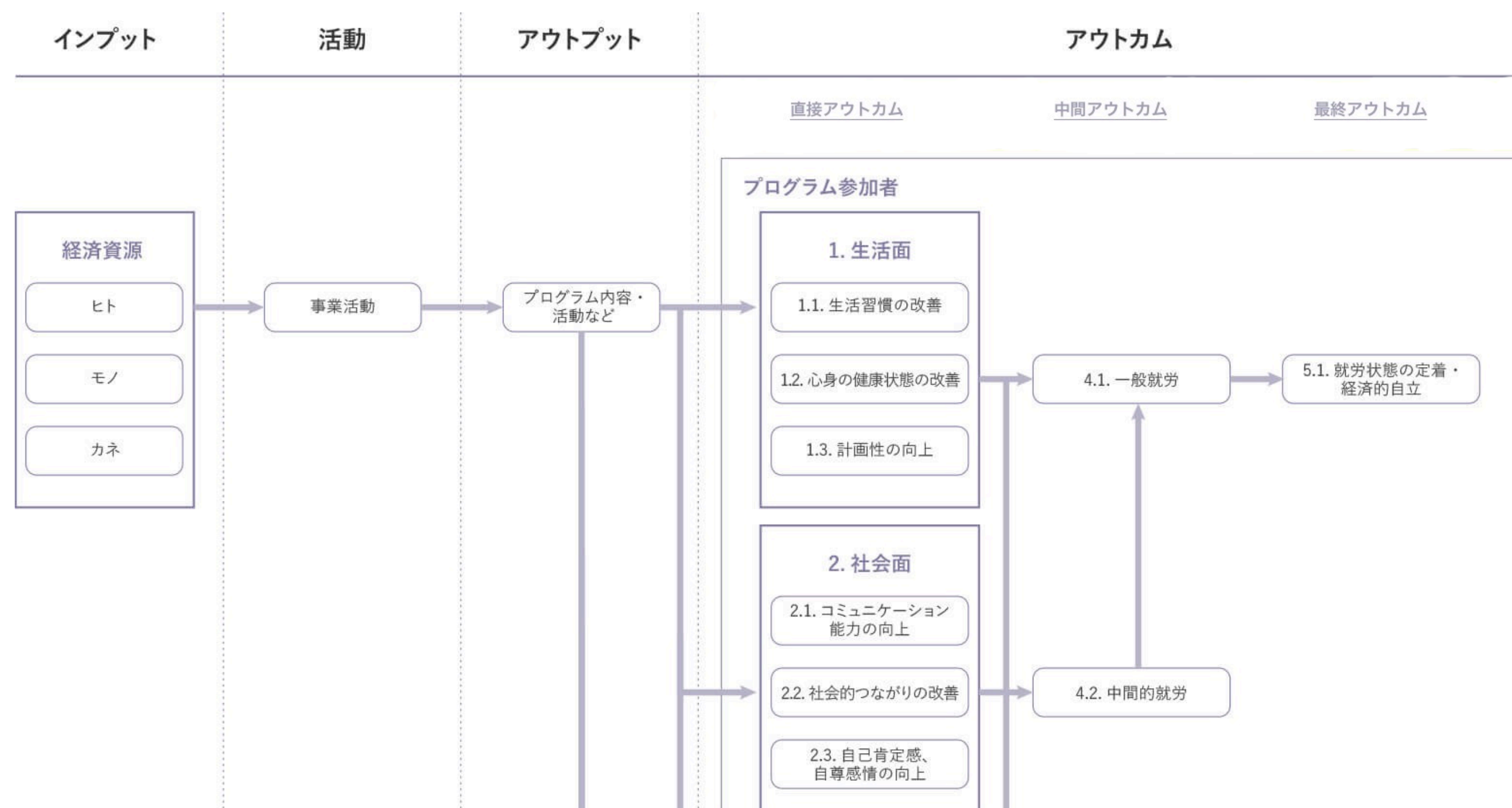


Step 1. ロジックモデルの策定（因果の仮説）

- ロジックモデルとは、事業が成果を上げるために必要な要素を体系的に図示化した物であり、測定前の因果関係の仮説である
- ロジックモデルはあくまでも仮説であり、それを検証する段階で、あるいは事業遂行の途中で、関係者との協議によって改変されていくもの

- 例）就労支援事業の場合

この例ではアウトカムにも直接・中間・最終とあり、評価の対象を設定する必要がある



Step 2. アウトカム（インパクト）の設定・特定

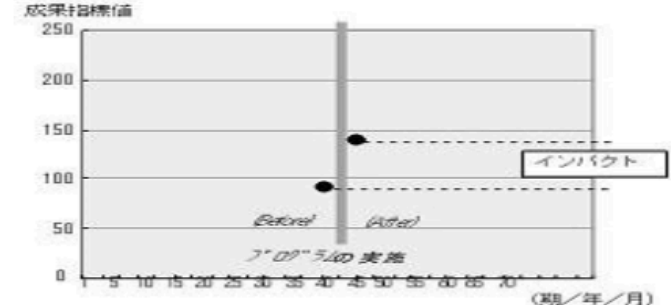
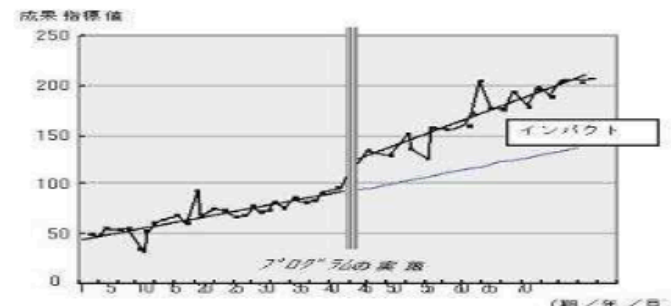
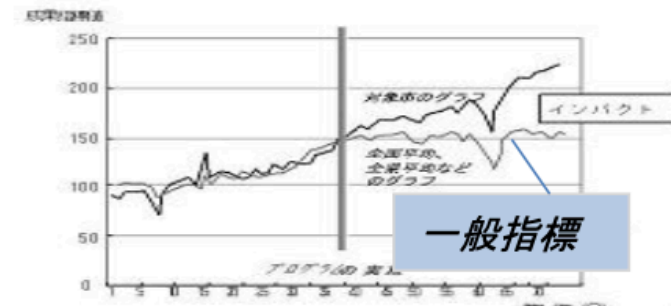
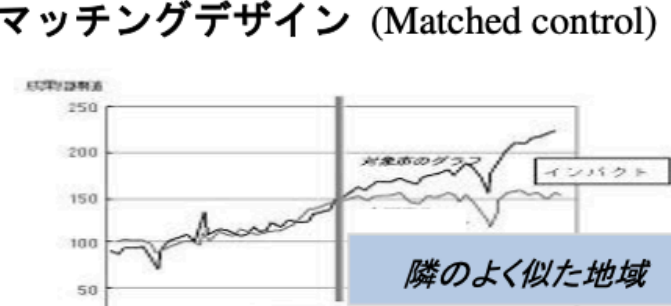
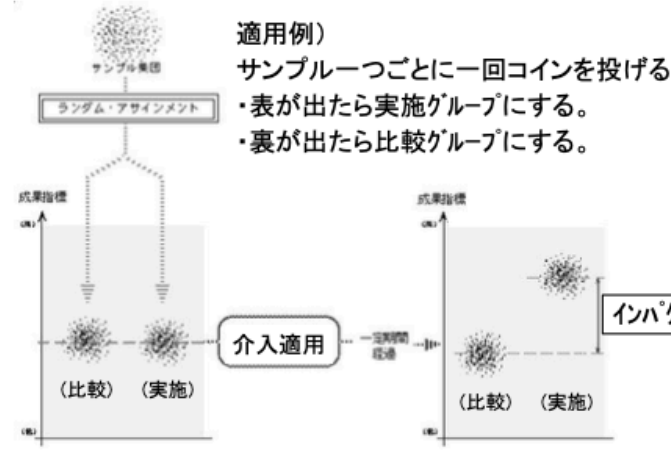
- ステークホルダーによって何を重視するのかが違うかもしれないが、例えば、投融資する立場の場合、
 - A) 企業の多様なインパクト（ポジティブ・ネガティブ）を包括的に把握したもの
 - B) プロジェクト・ファンドベースなど特定のポジティブインパクトに限定したもの
- AとBの両方の選択肢があり、投融資案件の性質により、金融機関・投資家は相応しい方を活用できる
- AとBは相互に排他的なものではなく、同じ金融機関・投資家の中での併用も想定される

Step 3. ソーシャルインパクトの測定方法・基準

- Step 2で評価対象としたアウトカムに対し、評価する主体によって指標と測定方法などの基準がバラバラでは困る → **統一的なフレームワークの必要性**
- インパクト評価の基準としては、IRIS、GIIRS、GRI、SASB など国際的なスタンダードとされているものがいくつもあり、基準を利用する投資家サイドや投資先などから、その収斂が望まれている
- これに応じ、収斂を目指す動きも出てきているが、収斂はおそらく分野レベルに限られる見込み (IFI, 2021, p. 60)
- 参考) 日本の機関では、社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ(SIMI)がアウトカム指標データベースを公開 (URL)

Step 4. インパクト評価デザインの選定

- 右図はインパクト評価事例集より抜粋（[URL](#)）
- 因果関係の推定において、下に行くほど厳密・高価
- プロジェクトの規模、データ入手の可否やデータ収集に要するコスト、成果が生まれるまでに必要な期間等、様々な判断要素を加味しながら、各手法等の特徴や限界も踏まえて、適切に選択する必要性
- 例えば、評価の対象となる事業の性質によっては、RCTによるインパクト評価はそもそも不可能、あるいはコストがかかりすぎる等のケースがある

名称と概念図	説明	
1. 事前・事後比較デザイン (Before-After) 	シンプルに、事前、事後の指標値を比較し、差があれば因果関係があったと推定する。簡便なので広く用いられている。ただし、事前・事後の間に発生した外部要因による影響値をまったく取り除けないので、因果関係の推定の信頼性は低い。 [検定テスト: 対応のある(一対の)t検定]	単純 & 安価 ↑
2. 時系列デザイン (Interrupted Time-Series) 	施策介入前の長期的トレンドを導き出し、施策介入後にトレンドが変わっていれば、因果関係の存在を推定する。ただし、長期的トレンド以外の外部要因による影響値を取り除けないので、信頼性はそれほど高くない。 [検定テスト: 回帰分析]	
3. 一般指標デザイン (Generic Control) 	全国平均値、全県平均値などの一般指標値を比較に用いる。外部要因による影響値をある程度除去して考えることができるので(なぜなら対象地域が受けた影響とある程度同じ影響を一般指標値も受けているはずだから)、因果関係の存在の特定に関してある程度の信頼性を確保できる。わりと簡単に用いることができる。 [検定テスト: 目視による判断]	
4. マッチングデザイン (Matched control) 	可能な限り近似のグループを選定して比較に用いる。外部要因による影響は、どちらのグループも(完全に同一ではないが)同程度に受けると考えられるので、因果関係の存在の特定のために高い信頼性を確保できる。 [検定テスト: 独立のt検定]	
5. ランダム化比較デザイン (Randomized controlled trial (RCT)) 	施策の実施前に、政策適用を無作為割付(ランダム・アサインメント)により、実施グループと比較グループに分ける。成果指標値に現れた違いは、途中の唯一の違いである「介入を適用されたか否か」によって引き起こされたと純粋に判断することができる。なお、外部要因による影響は全く同一になっているので考える必要はない。因果関係の存在の特定に関してたいへん高い信頼性を誇り、これ以上のデザインは存在しない。ただし実際の適用は難しい。 [検定テスト: 独立のt検定]	厳格 but 高価 ↓

Step 5. データの収集

- インパクト評価において投資家がステークホルダーから報告を求められるデータはどのようなものが適しているのか、現状、明確なコンセンサスはない
- 例えば、比較可能性に関して、インパクト評価において報告されるデータは、プロジェクトの内容によってデータの質が異なるため、共通の基準に照らし合わせて単純に比較することは困難である

表 9 「インパクト評価」において収集するデータに求められる 5 つの性質

重要性	投資家が企業の経済・社会・環境的な価値創造能力を評価する時や、ポートフォリオや取引、企業レベルの意思決定を行う際に、実質的に影響を及ぼすようなデータであること
信頼性	信頼できる方法でデータの収集や検証がなされていること
比較可能性	異なる投資のデータが比較可能であること
付加性	投資家が資金提供をしなかった場合と比較した、追加的な効果を評価できるデータであること
普遍性	市場、地理、セクターの違いを問わず、共通のデータ収集手法が適用できること

(出所) Social Impact Investment Taskforce (2014) より大和総研作成

備考：インパクトの評価・認証をする制度

- 海外ではインパクトの評価・認証をする制度・仕組みが生まれつつある
 - ① CIC(Community Interest Company) (英)
 - ② L3C(Low-profit Limited Liability Company) (米)
 - ③ Benefit Corporation(米)
 - ④ Certified B corporation(主に米)
 - ⑤ Social Stock Exchange(英)
 - ⑥ Impact Investment Exchange Asia(シンガポール)
 - ⑦ Social Venture Connexion(加)
 - ⑧ Social Impact Exchange(マレーシア)
 - ⑨ Climate bond Initiative(グローバル)
 - ⑩ Green Bond Standard / Fund Ecolabel(EU)